

SDGs 未来都市としま



としま区制90周年

豊島区は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

豊島区の財務書類

—令和3年度決算—

「統一的な基準」

令和4年9月

豊島区

目次

I 概要

1	はじめに	1
2	財務書類4表とは	2
3	作成基準等.....	3
4	対象となる会計の範囲.....	3
5	「統一的な基準」	3

II 一般会計等財務書類

1	一般会計等貸借対照表.....	4
2	一般会計等行政コスト計算書.....	23
3	一般会計等純資産変動計算書.....	31
4	一般会計等資金収支計算書	35
5	注記（一般会計等・全体）	42

III 全体財務書類

1	全体貸借対照表	50
2	全体行政コスト計算書.....	52
3	全体純資産変動計算書.....	54
4	全体資金収支計算書.....	56

IV 連結財務書類

1	連結財務書類とは	58
2	連結対象団体.....	58
3	連結財務書類.....	60

I 概要

1 はじめに

国は、平成26年4月、地方公会計の整備促進のため、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示しました。その後、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂）を作成、全ての地方自治体において財務書類を作成するよう要請しました。

これを受け、豊島区では、平成29年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しました。

近年の厳しさを増す財政状況下にあって、地方公会計は財政の透明性を高め区民の皆様への説明責任をより果たすことを目的としています。すでにほぼ全ての自治体で地方公会計の導入が進み、今後は財政状況の見える化や公共施設マネジメントなどへの活用の期待が高まっています。

本書においても、区の財務状況をわかりやすくお伝えするため、財務書類4表の分析内容を図表やグラフで視覚化したり、国が例示している財務指標数値を、23区の平均データと比較するなど、様々な工夫を行っています。

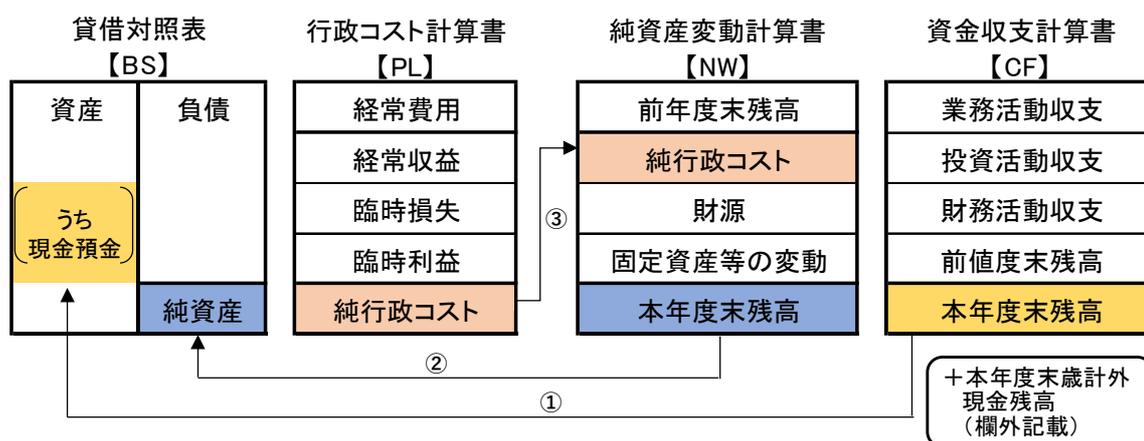
財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違う切り口で財政の実態が理解できる、現金主義会計を補完する重要な資料です。本書が区の財政状況について理解を深めていただく一助となれば幸いです。

2 財務書類 4 表とは

(1) 財務書類の内容

- ① 貸借対照表【BS】（バランスシート, Balance Sheet）
基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。
- ② 行政コスト計算書【PL】（Profit and Loss statement）
一会計期間中の費用・収入の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。
- ③ 純資産変動計算書【NW】（Net Worth statement）
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。
- ④ 資金収支計算書【CF】（キャッシュ・フロー計算書, Cash Flow statement）
一会計期間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で示したものです。

(2) 財務書類 4 表の相互関係



3 作成基準等

(1) 対象年度・作成基準日

貸借対照表 …………… 令和3年度（基準日 令和4年3月31日）

行政コスト計算書	}	令和3年4月1日～令和4年3月31日
純資産変動計算書		
資金収支計算書		

* 出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日）の増減額を含めています。

(2) 固定・流動の区分

基準日（令和4年3月31日）の翌日から一年以内に入出金するものを流動資産・負債、それ以外のものを固定資産・負債とする「一年基準」を採用しています。

(3) 固定性配列法

資産・負債の配列については、固定を流動より先に表示しています。

4 対象となる会計の範囲

財務書類4表の作成対象となる会計の範囲は下図のとおりです。

一般会計	特別会計	公社等
	<ul style="list-style-type: none"> ● 国民健康保険事業会計 ● 後期高齢者医療事業会計 ● 介護保険事業会計 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特別区人事・厚生事務組合 ● (財) としま未来文化財団 等
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

5 「統一的な基準」

(1) 特徴

- ① 発生主義、複式簿記を前提としていること
- ② 固定資産台帳の整備を前提としていること
- ③ 比較可能性確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

といった特徴があり、現行の官庁会計（現金主義会計）を補完するものです。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。年度末時点において、区の資産がどのくらいあるのか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。

建物などの有形固定資産については減価償却を行い、退職手当引当金については負債として計上するなど、発生主義に基づき作成されています。

各年度の歳入歳出決算が当該年度における現金の収入支出の結果であるのに対し、貸借対照表はこれまでに取得した土地や建設された施設、あるいは借入金残高など決算時点におけるストックの状況を示すものです。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義として、以下の点が上げられます。

- ① 資産、負債などストックの状況を示すことができる
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入関係を明らかにできる
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる
- ④ 次のような近い将来の大量の資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる

ア 借金（地方債）償還のための資金

イ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

ウ 職員の退職手当支給のための資金

(2) 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,587,669	固定負債	52,209,922
有形固定資産	350,767,225	地方債	20,571,306
事業用資産	230,313,398	長期未払金	—
土地	132,664,853	退職手当引当金	13,445,147
立木竹	166	損失補償等引当金	—
建物	144,098,135	その他	18,193,469
建物減価償却累計額	△52,227,806	流動負債	8,428,811
工作物	4,295,959	1年内償還予定地方債	2,170,102
工作物減価償却累計額	△1,214,241	未払金	7,231
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	250,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,089,141
航空機	—	預り金	4,570,193
航空機減価償却累計額	—	その他	342,143
その他	—	負債合計	60,638,733
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,696,331	固定資産等形成分	397,665,824
インフラ資産	119,312,026	余剰分(不足分)	△50,302,407
土地	90,656,949		
建物	3,940,885		
建物減価償却累計額	△842,382		
工作物	31,048,491		
工作物減価償却累計額	△18,883,907		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	13,391,989		
物品	2,945,012		
物品減価償却累計額	△1,803,211		
無形固定資産	581,036		
ソフトウェア	577,003		
その他	4,033		
投資その他の資産	24,239,409		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,275,035		
長期貸付金	1,768		
基金	22,494,024		
減債基金	2,602,510		
その他	19,891,514		
その他	—		
徴収不能引当金	△131,334		
流動資産	32,414,481		
現金預金	9,848,437		
未収金	562,188		
短期貸付金	—		
基金	22,078,155		
財政調整基金	21,994,744		
減債基金	83,411		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△74,298		
資産合計	408,002,150	純資産合計	347,363,416
		負債及び純資産合計	408,002,150

(3) 貸借対照表 対前年度比較 (令和3年度、令和2年度)

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	差額	科目名	令和3年度	令和2年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	375,587,669	366,522,812	9,064,857	固定負債	52,209,922	53,756,641	△1,546,718
有形固定資産	350,767,225	350,788,862	△21,638	地方債	20,571,306	22,221,408	△1,650,102
事業用資産	230,313,398	231,735,368	△1,421,969	長期未払金	—	—	—
土地	132,664,853	132,384,536	280,317	退職手当引当金	13,445,147	13,250,325	194,823
立木竹	166	166	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	144,098,135	146,131,381	△2,033,247	その他	18,193,469	18,284,908	△91,439
建物減価償却累計額	△52,227,806	△51,877,640	△350,166	流動負債	8,428,811	8,812,296	△383,485
工作物	4,295,959	4,045,911	250,048	1年内償還予定地方債	2,170,102	2,495,983	△325,881
工作物減価償却累計額	△1,214,241	△1,098,381	△115,860	未払金	7,231	6,699	532
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	250,000	271,233	△21,233
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	1,089,141	1,096,172	△7,030
航空機	—	—	—	預り金	4,570,193	4,699,863	△129,670
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	342,143	242,346	99,797
その他	—	—	—	負債合計	60,638,733	62,568,936	△1,930,203
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,696,331	2,149,394	546,938	固定資産等形成分	397,665,824	386,638,061	11,027,763
インフラ資産	119,312,026	117,799,752	1,512,274	余剰分(不足分)	△50,302,407	△52,460,758	2,158,351
土地	90,656,949	90,762,795	△105,846				
建物	3,940,885	3,917,109	23,776				
建物減価償却累計額	△842,382	△857,790	15,408				
工作物	31,048,491	27,551,678	3,496,814				
工作物減価償却累計額	△18,883,907	△17,742,954	△1,140,953				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	13,391,989	14,168,913	△776,925				
物品	2,945,012	3,245,407	△300,395				
物品減価償却累計額	△1,803,211	△1,991,664	188,453				
無形固定資産	581,036	682,644	△101,609				
ソフトウェア	577,003	678,088	△101,085				
その他	4,033	4,556	△523				
投資その他の資産	24,239,409	15,051,305	9,188,103				
投資及び出資金	599,916	599,916	—				
有価証券	20,000	20,000	—				
出資金	579,916	579,916	—				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	1,275,035	1,270,259	4,775				
長期貸付金	1,768	759	1,009				
基金	22,494,024	13,309,265	9,184,759				
減債基金	2,602,510	1,747,190	855,320				
その他	19,891,514	11,562,075	8,329,439				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△131,334	△128,894	△2,440				
流動資産	32,414,481	30,223,427	2,191,054				
現金預金	9,848,437	9,494,012	354,425				
未収金	562,188	720,782	△158,595				
短期貸付金	—	1,186	△1,186				
基金	22,078,155	20,114,063	1,964,092				
財政調整基金	21,994,744	19,243,783	2,750,961				
減債基金	83,411	870,280	△786,869				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△74,298	△106,616	32,318				
資産合計	408,002,150	396,746,239	11,255,911	純資産合計	347,363,416	334,177,302	13,186,114
				負債及び純資産合計	408,002,150	396,746,239	11,255,911

(4) 用語説明

資産の部 公共施設、基金、現金などの財産

有形固定資産	土地や公園・道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	公園や道路などのインフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋梁、公園等
建設仮勘定	建設中の建物や施設への支出を一時的にプールしておく仮の勘定科目。建物等が完成し利用に供した時点で本勘定への振替えを行う
物品	取得価額100万円（美術品は300万円）以上の備品
ソフトウェア	財務会計、文書管理等のシステム
投資及び出資金	外郭団体への出資金、有価証券等
長期延滞債権	前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額
貸付金	区から第三者への貸付金 （長期）流動資産に区分されるもの以外 （短期）翌年度に償還期限が到来するもの
徴収不能引当金	債権のうち徴収不能と見込まれる金額
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保するための基金

負債の部 今後返済しなければならない将来世代の負担

地方債	区債のうち1年を超えて償還される予定のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務と見なされるもの、及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等
その他（固定負債）	前受金、リースの支払債務
未払金	年度末時点までに支払義務の原因が発生し、その金額が確定しているもの
未払費用	一定の契約により継続して役務の提供を受けている場合に、年度末時点において、既に提供された役務に対し未だその対価の支払いを終えていないもの
前受金	年度末時点において支払いを受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約により継続して役務の提供を行う場合に、年度末時点で未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度12月から3月までの労働対価相当分
預り金	保証金、保管金等の歳入歳出外現金など

純資産の部 これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの 流動資産の中の短期貸付金及び基金も含まれる
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの 金銭の形態で保有されるもので負債額を賄えるかを表すため、マイナスの数値は将来の金銭必要額を意味する

(5) 概要

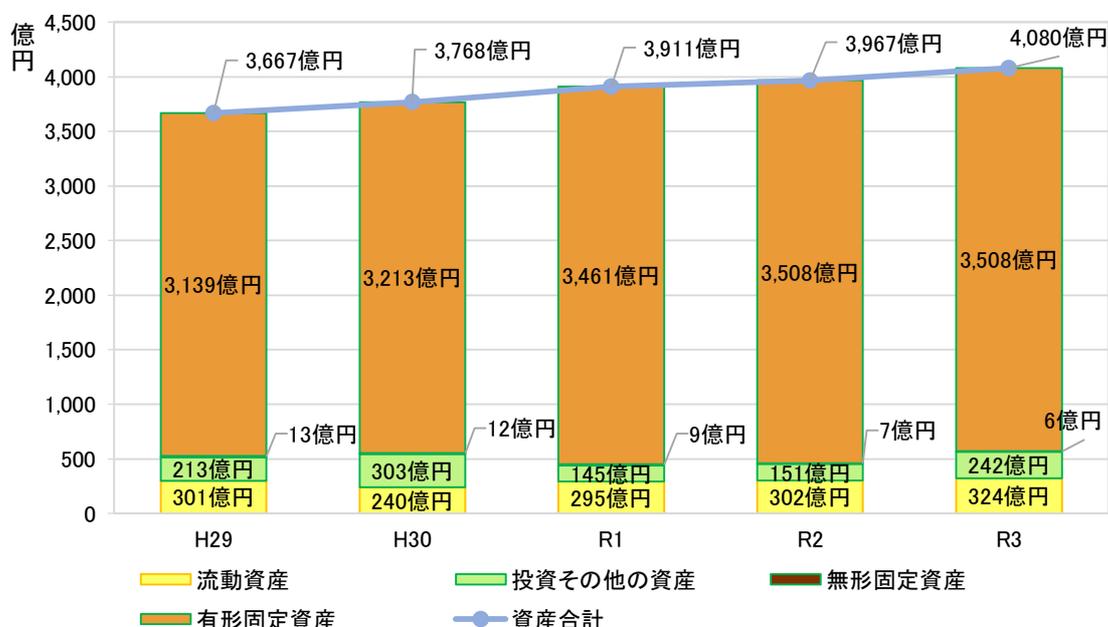
資産の合計額は4,080億円、負債の合計額は606億円、純資産の合計額は3,474億円となっています。

前年度と比較して、資産は113億円の増加、負債は19億円の減少、また、純資産は132億円の増加となりました。

資産の増加については、インフラ資産の工作物35億円、投資その他の資産の基金（その他）83億円、財政調整基金28億円の増加、負債の減少については、地方債17億円、1年内償還予定地方債3億円の減少が主な要因となっています。

①【資産の部】

資産の構成と推移



ア 固定資産

a 有形固定資産

有形固定資産は3,508億円で資産合計の86.0%を占めています。前年度と比較すると0.2億円減少しました。造幣局地区防災公園や学校改築・改修の進捗などによる資産の増加と、減価償却や秀山荘・四季の里の売却などによる資産の減少とが均衡し、おおむね横ばいの結果となっています。

事業用資産のうち、1,327億円が土地であり、事業用資産全体の57.6%を占め、道路・公園等のインフラ資産に係る土地は907億円とインフラ資産全体の76.0%を占めています。

<事業用資産の主なもの>

土地		(単位：千円)
内	訳	金額
	豊島区役所本庁舎敷地	8,187,139
	としま区民センター敷地	7,724,466
	池袋小学校敷地	6,766,327

建物		(単位：千円)
内	訳	金額
	豊島区役所本庁舎	11,421,251
	芸術文化劇場	7,626,208
	としま区民センター	6,775,003

b 無形固定資産

ソフトウェア等が該当し、6億円を計上しています。前年度と比較して1億円の減少となりました。これは、ソフトウェアの導入・改修により1.3億円増加したものの、ソフトウェアの減価償却が2.3億円となったことが主な要因となっています。

c 投資その他の資産

第三セクター等への出資金や長期延滞債権、長期貸付金、基金などの資産が該当し、242億円を計上しています。

前年度と比較して92億円の増加となりました。これは、主に基金（その他）が83億円増加したことによるものです。

(i) 投資及び出資金

公社や財団法人への出資金、有価証券残高を計上しており、内訳は次のとおりです。

		(単位：千円)
内	訳	金額
	(財)としま未来文化財団への出資金	500,000
	その他	99,916
	合計	599,916

(ii) 長期延滞債権

前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
生活保護法による扶助費の返納金等	903,115
特別区民税	320,691
その他	51,229
合 計	1,275,035

(iii) 長期貸付金

翌年度以降に償還期限が到来するものを計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
豊島区土地開発公社運用資金貸付金	1,768
合 計	1,768

(iv) 基金

施設の整備など特定の目的のために預金や債券で積み立てられている金額を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
義務教育施設整備基金	8,368,029
公共施設再構築基金	7,493,914
減債基金 ※償還時期が1年以上先のもの	2,602,510
保健福祉基盤整備支援基金	1,422,944
その他	2,606,628
合 計	22,494,024

(v) 徴収不能引当金

長期延滞債権と長期貸付金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる金額を計上しています。

イ 流動資産

現金・預金や1年以内に現金化することが可能な資産などが該当し、324億円を計上しています。

前年度と比較すると、22億円の増加となりました。これは、主に財政調整基金が28億円増加したことによるものです。

a 現金預金

現金及び現金同等物から構成されます。

b 未収金

当年度に調定したものの年度末までに回収できなかった税金、区民の負担金等を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	332,939
生活保護法による扶助費の返納金等	200,570
その他	28,678
合 計	562,188

c 短期貸付金

貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。基準日時点で、短期貸付金の残高はありません。

d 基金

(i) 財政調整基金

将来の資金不足に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。

(ii) 減債基金

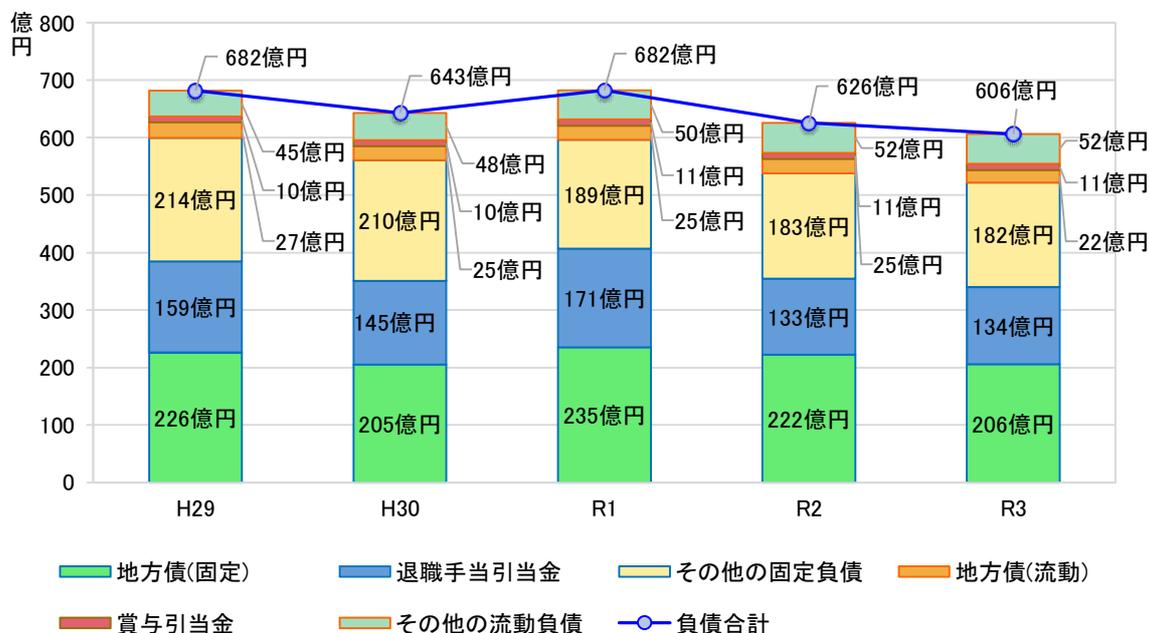
将来の特別区債償還に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。積立金のうち、1年以内に償還予定の金額を流動資産として計上しています。

e 徴収不能引当金

未収金と短期貸付金のうち、翌年度以降に回収が不能と見込まれる金額を計上しています。

②【負債の部】

負債の構成と推移



ア 固定負債

貸借対照表基準日(令和4年3月31日)の翌日から1年を超えて償還される予定の特別区債、区の職員に対する退職手当引当金、旧庁舎跡地一括前受地代等522億円を計上しています。

前年度と比較して15億円の減少となりました。これは、前年度に比べ地方債(固定資産分)が17億円減少したことが主な要因となっています。

a 地方債

区が発行した特別区債のうち、令和5年4月1日以降に償還が予定される金額を計上しています。

b 退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当支給予定額を計上しています。前年度と比較して2億円の増加となりました。

c その他

長期前受金として平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代173.5億円、リース支払債務を計上しています。

旧庁舎跡地一括前受地代は、定期借地権設定期間76年6か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却します。

なお、翌年度償却予定額については、「流動負債の前受金」に計上していません。

イ 流動負債

1年以内に償還を行わなければならない特別区債、賞与等引当金等が該当し、84億円を計上しています。

a 1年内償還予定地方債

区が発行した特別区債のうち、令和5年3月31日までに償還が予定される金額を計上しています。

b 未払金

過誤納金などの返還義務のある歳入について、当年度中の返還が済んでいない還付未済額を計上しています。

c 前受金

平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代のうち、翌年度償却予定額2.5億円を計上しています。

d 賞与等引当金

翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の12月から3月までの労働対価相当額を計上しています。

e 預り金

保証金、保管金等の歳入歳出外現金を計上しています。

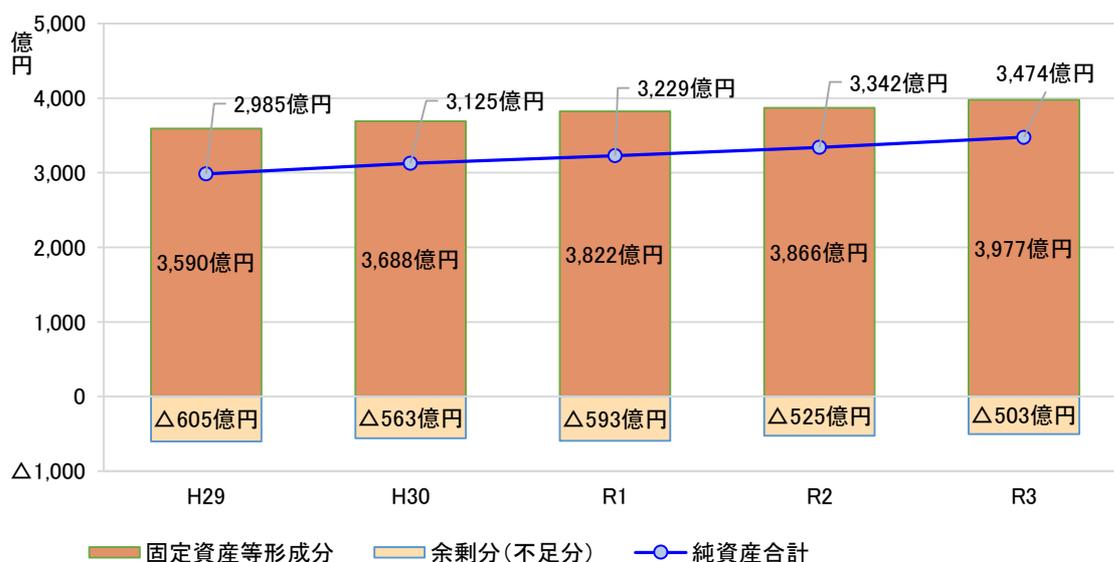
f その他

リース負債の翌年度支払予定額を計上しています。

③【純資産の部】

資産と負債の差額であり、区の資産形成に充てられた財源の中で返済義務のない金額を計上しています。

純資産の構成と推移



ア 固定資産等形成分

資産形成のため過去の世代や現世代が負担した分及び資産時価評価差額3,977億円を計上しています。前年度と比較して、固定資産等金銭以外の形態で保有される資産の蓄積が増加したことにより110億円の増加となりました。

イ 余剰分(不足分)

費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、503億円を計上しています。前年度と比較して、流動資産から短期貸付金と基金を差し引いた金額が増加したことなどにより22億円の増加となりました。

(6) 貸借対照表から分かること

① 区民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		令和3年度		令和2年度	増減	令和2年度
		金額	構成比	金額	金額	23区平均※¹
1	固定資産	1,326	92.1%	1,276	50	2,863
	有形固定資産	1,238	86.0%	1,221	17	2,689
	事業用資産	813	56.4%	807	6	913
	インフラ資産	421	29.2%	410	11	1,766
	物品	4	0.3%	4	△0	9
	無形固定資産	2	0.1%	2	△0	4
	投資その他の資産	86	5.9%	52	33	171
2	流動資産	114	7.9%	105	9	114
	現金預金	35	2.4%	33	2	32
	未収金	2	0.1%	3	△1	3
	基金	78	5.4%	70	8	77
	その他の流動資産	△0	0.0%	△0	0	2
資産合計		1,440	100%	1,381	59	2,978

負債の部		令和3年度		令和2年度	増減	令和2年度
		金額	構成比	金額	金額	23区平均※¹
1	固定負債	184	12.8%	187	△3	96
	地方債	73	5.0%	77	△5	48
	長期未払金	—	0.0%	—	—	1
	退職手当引当金	47	3.3%	46	1	41
	損失補償等引当金	—	0.0%	—	—	0
	その他	64	4.5%	64	1	6
2	流動負債	30	2.1%	31	△1	21
	1年内償還予定地方債	8	0.5%	9	△1	6
	未払金	0	0.0%	0	0	0
	前受金等	1	0.1%	1	△0	0
	賞与等引当金	4	0.3%	4	0	3
	預り金	16	1.1%	16	△0	10
	その他	1	0.1%	1	0	1
負債合計		214	14.9%	218	△4	117
純資産の部		金額	構成比	金額	金額	
純資産合計		1,226	85.1%	1,163	63	2,861
負債純資産合計		1,440	100%	1,381	59	2,978

区の人口（令和4年1月1日現在） 283,342人

区の人口（令和3年1月1日現在） 287,300人

※¹ 統一的な基準により財務書類を作成・公表した23区（本区を含む）の平均値

ア 区民一人当たり資産額

区民一人当たりの資産額は 144 万円となっています。

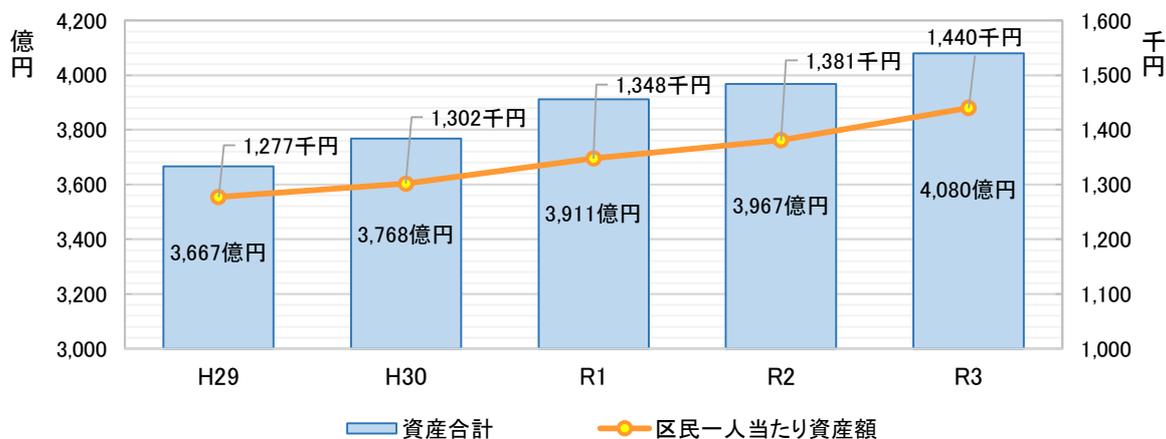
資産は、一会計年度を超え区の経営資源として用いられると見込まれるもので、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【計算式】 区民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	令和3年度	令和2年度	増減	令和2年度 23区平均※
区民一人当たり資産額	1,440千円	1,381千円	59千円	2,978千円
資産合計	408,002百万円	396,746百万円	11,256百万円	1,239,294百万円
住民基本台帳人口	283,342人	287,300人	△3,958人	

※統一的な基準による財務書類を公表した23区（本区含む）平均値

区民一人当たり資産額の推移



イ 区民一人当たり負債額

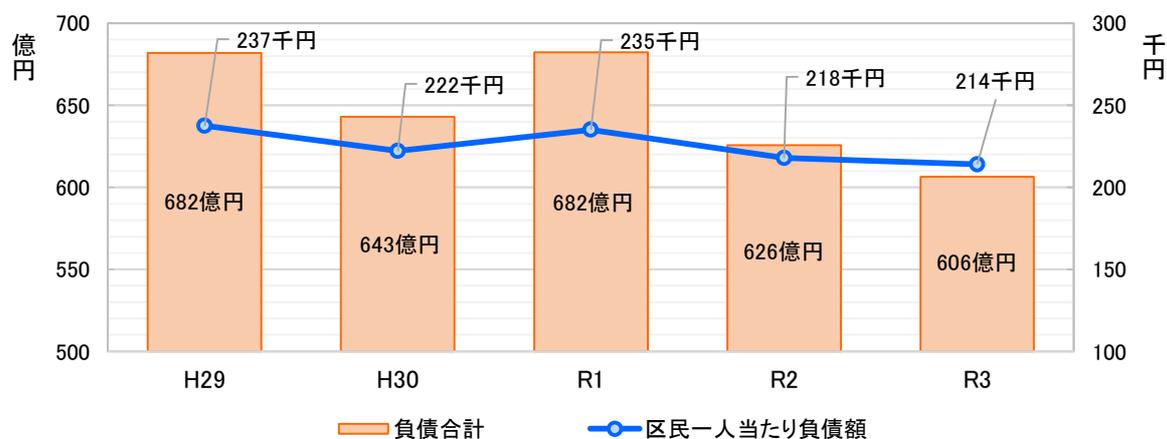
区民一人当たり負債額は 21 万円となっています。

負債は、将来返済すべき債務で次世代が負担する借金と言えます。したがって、負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要因となります。

【計算式】 区民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			令和2年度 23区平均
	令和3年度	令和2年度	増減	
区民一人当たり負債額	214千円	218千円	△4千円	117千円
負債合計	60,639百万円	62,569百万円	△1,930百万円	48,707百万円
住民基本台帳人口	283,342人	287,300人	△3,958人	

区民一人当たり負債額の推移



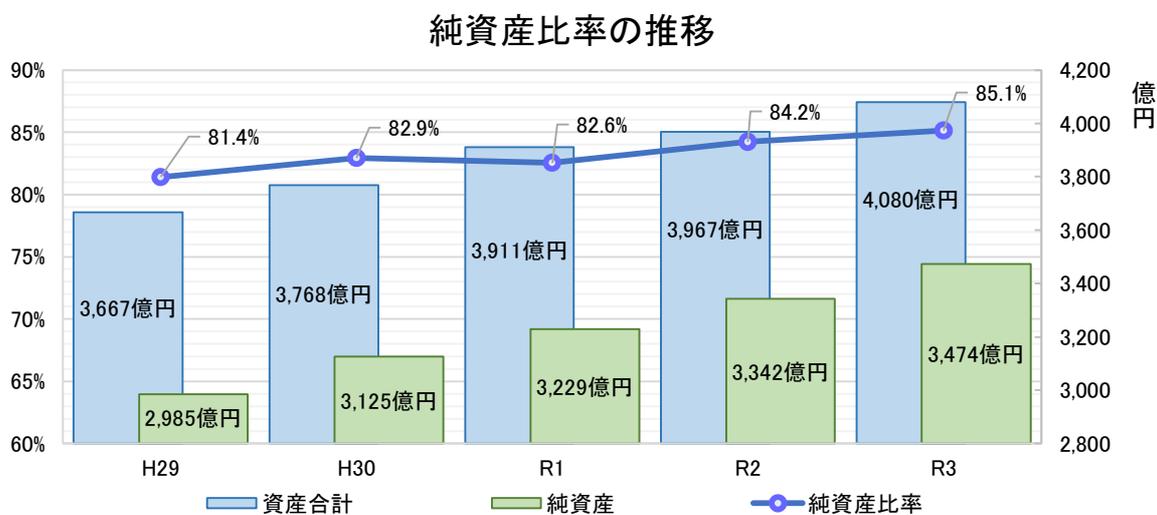
② 純資産比率

現世代と将来世代の負担割合を表す純資産比率は 85.1%となっています。将来負担を過重にしないためにも高い方が良くとされています。

純資産は、現世代の負担から成り立ち将来世代に引き継ぐ価値と言え、世代間の受益と負担の関係や将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

【計算式】 純資産比率＝純資産÷資産合計

	一般会計等			
	令和3年度	令和2年度	増減	令和2年度 23区平均
純資産比率	85.1%	84.2%	0.9ポイント	96.1%
純資産	347,363百万円	334,177百万円	13,186百万円	1,190,587百万円
資産合計	408,002百万円	396,746百万円	11,256百万円	1,239,294百万円



③ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

負債のうち、特例地方債を除いた特別区債（地方債）については、固定負債と流動負債を合わせて令和3年度末の残高は 223 億円となっており、負債全体の 36.8%を占めています。

将来世代の負担となる特例地方債を除いた特別区債（地方債）と将来に引き継ぐ社会資本である固定資産を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているかを求めることができます。

令和3年度は地方債の新規発行額が償還額を大きく下回ったため、昨年度より 0.5 ポイント減少し、6.4%となっています。

【計算式】 社会資本等形成の世代間負担比率

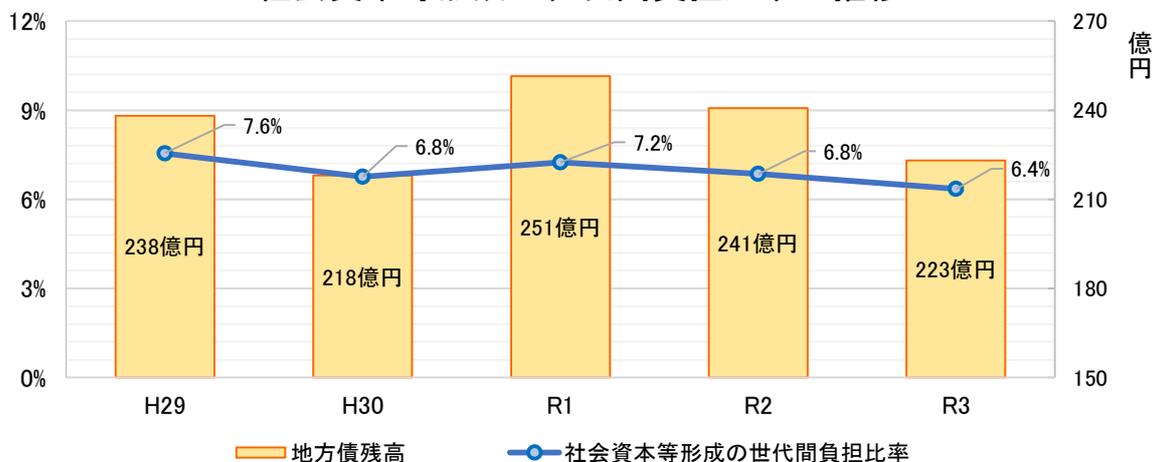
＝ 地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計

※地方債残高から特例地方債分（臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例）を除いています。

	一般会計等			
	令和3年度	令和2年度	増減	令和2年度 23区平均
社会資本等形成の 世代間負担比率	6.4%	6.8%	△0.5ポイント	2.0%※
地方債残高	22,311百万円	24,074百万円	△1,762百万円	22,264百万円
有形・無形固定資産合計	351,348百万円	351,472百万円	△123百万円	1,120,480百万円

※23区平均値については、特例地方債を控除せず算出しています。

社会資本等形成の世代間負担比率の推移



④ 歳入額対資産比率

その年の歳入に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握する上で参考になる指標です。

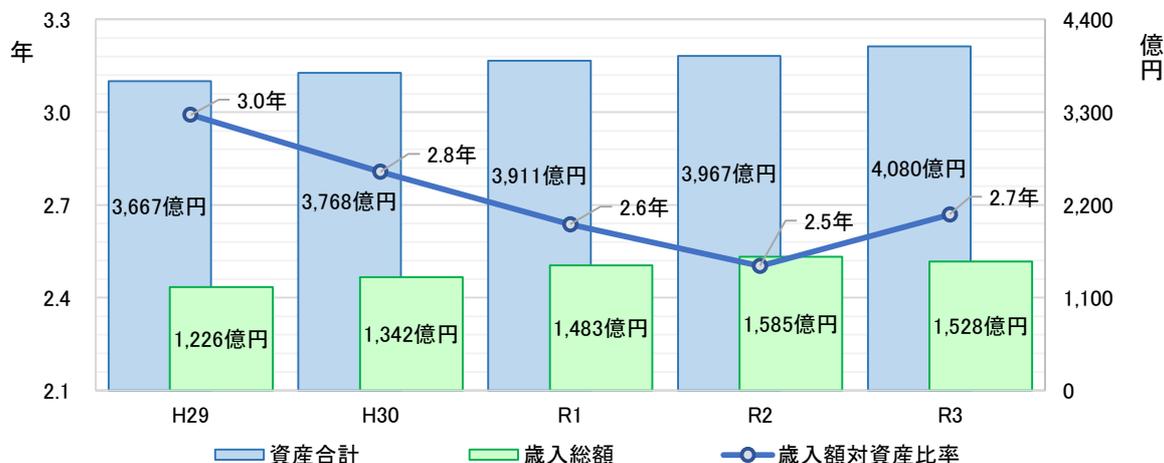
資産合計、歳入総額ともに増加しているため、令和3年度の歳入額対資産比率は2.7年と前年度よりわずかに高くなりました。

【計算式】歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額※

※歳入総額はキャッシュフロー計算書(CF)の業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高の合計額を指しております。

	一般会計等			令和2年度 23区平均
	令和3年度	令和2年度	増減	
歳入額対資産比率	2.7年	2.5年	0.2年	5.4年
資産合計	408,002百万円	396,746百万円	11,256百万円	1,239,294百万円
歳入総額	152,836百万円	158,519百万円	△5,683百万円	227,646百万円

歳入額対資産比率の推移



⑤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地等を除く償却資産の取得額と減価償却累計額を比較することにより、施設などの有形固定資産が耐用年数に対しどのくらい経過しているか（老朽化の進み具合）を把握することができます。

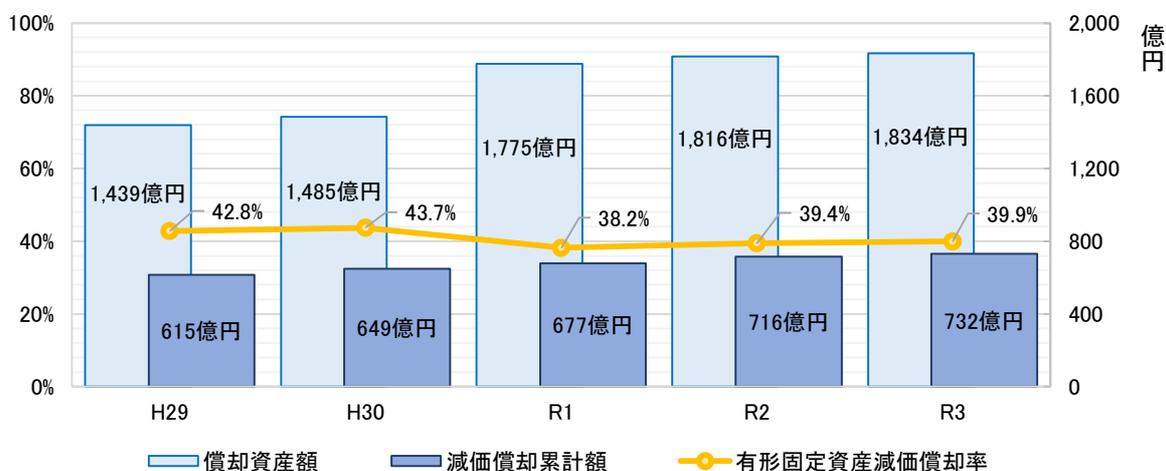
令和3年度は、全体として施設の老朽化が進んだことにより、前年度から0.5ポイント増加し39.9%となっています。

※総務省が公表する算出方法に合わせ、算式から物品を除いています。

【計算式】 有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却資産額

	一般会計等			
	令和3年度	令和2年度	増減	令和2年度 23区平均
有形固定資産減価償却率	39.9%	39.4%	0.5ポイント	54.1%
減価償却累計額	73,168百万円	71,577百万円	1,592百万円	180,594百万円
償却資産額	183,383百万円	181,646百万円	1,737百万円	333,849百万円

有形固定資産減価償却率の推移



2 一般会計等行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成を伴わない行政サービスに要したコスト（経常費用）と、その対価として得られた使用料、手数料等の財源、すなわち受益者負担で賄われたコスト（経常収益）を対比させたもので、経常的な行政サービスに要したコストの額を示しています。

(2) 行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	127,319,270
業務費用	60,579,663
人件費	23,667,886
職員給与費	17,509,056
賞与等引当金繰入額	1,089,141
退職手当引当金繰入額	2,065,908
その他	3,003,781
物件費等	35,404,076
物件費	30,073,127
維持補修費	299,509
減価償却費	5,031,440
その他	—
その他の業務費用	1,507,702
支払利息	88,148
徴収不能引当金繰入額	132,149
その他	1,287,405
移転費用	66,739,606
補助金等	19,341,629
社会保障給付	37,687,596
他会計への繰出金	9,536,237
その他	174,145
経常収益 (B)	7,916,554
使用料及び手数料	2,992,063
その他	4,924,491
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	119,402,715
臨時損失 (D)	1,789,480
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,757,206
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	32,273
臨時利益 (E)	4,159
資産売却益	3,801
その他	358
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	121,188,036

(3) 行政コスト計算書 対前年度比較 (令和3年度、令和2年度)

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用 (A)	127,319,270	139,712,318	△12,393,049
業務費用	60,579,663	53,776,833	6,802,830
人件費	23,667,886	22,020,073	1,647,813
職員給与費	17,509,056	17,858,198	△349,142
賞与等引当金繰入額	1,089,141	1,096,172	△7,030
退職手当引当金繰入額	2,065,908	—	2,065,908
その他	3,003,781	3,065,703	△61,922
物件費等	35,404,076	30,713,369	4,690,707
物件費	30,073,127	25,031,599	5,041,528
維持補修費	299,509	512,982	△213,473
減価償却費	5,031,440	5,168,788	△137,348
その他	—	—	—
その他の業務費用	1,507,702	1,043,392	464,310
支払利息	88,148	97,820	△9,672
徴収不能引当金繰入額	132,149	138,330	△6,181
その他	1,287,405	807,241	480,164
移転費用	66,739,606	85,935,485	△19,195,879
補助金等	19,341,629	39,002,199	△19,660,571
社会保障給付	37,687,596	36,664,672	1,022,923
他会計への繰出金	9,536,237	10,006,627	△470,390
その他	174,145	261,986	△87,841
経常収益 (B)	7,916,554	9,686,692	△1,770,138
使用料及び手数料	2,992,063	2,922,536	69,527
その他	4,924,491	6,764,156	△1,839,665
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	119,402,715	130,025,626	△10,622,911
臨時損失 (D)	1,789,480	71,523	1,717,957
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	1,757,206	71,523	1,685,683
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	32,273	—	32,273
臨時利益 (E)	4,159	18,679	△14,520
資産売却益	3,801	18,676	△14,874
その他	358	4	354
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	121,188,036	130,078,470	△8,890,434

(4) 用語説明

経常費用

行政サービス提供のために要した1年間のコストで、性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類。

性質別コスト	内 容	計 上 項 目
業務費用		
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当） 議員報酬 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金（注）

(注)「他会計への繰出金」とは、国民健康保険事業会計など一般会計以外の特別会計への繰出額をいいます。

経常収益

毎会計年度、経常的に発生する収益であり、主に使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担した対価。

純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出。行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表す。

臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等。

臨時利益

資産の売却により生じた利益等。

純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出。

(5) 概要

① 純行政コストの状況

経常費用は1,273億円、経常収益は79億円、差引の純経常行政コストは1,194億円となりました。臨時損失は18億円、臨時利益は0.04億円であり、最終的な収支である純行政コストは1,212億円となりました。

前年度と比較して、経常費用は124億円の減少、経常収益は18億円の減少となり、その結果、純経常行政コストは106億円の減少となりました。臨時損失は17億円の増加、臨時利益は0.1億円の減少となり、その結果、純行政コストは89億円の減少となりました。

これは、経常費用のうち、補助金等の支出が197億円減少し、移転費用全体で192億円の減少となったことが主な要因となります。

令和2年度は新型コロナウイルスに係る特別定額給付金の支給288億円などにより、他の年度に比べて補助金等の支出が大きく増加していました。

ア 経常費用

業務費用は606億円となっており、経常費用全体の47.6%を占めています。

このうち、人件費が237億円で経常費用の18.6%、物件費等は354億円で27.8%、その他の業務費用は15億円で1.2%を占めています。

移転費用は667億円となっており、経常費用全体の52.4%を占めています。

このうち、補助金等は、市街地再開発事業補助金、非課税世帯・子育て世帯への臨時特別給付金、東京23区清掃一部事務組合分担金など193億円で経常費用の15.2%、社会保障給付は、生活保護費、私立保育所関係、障害者自立支援給付費など377億円で29.6%、他会計への繰出金は国民健康保険事業会計など3特別会計に対する繰出金95億円で7.5%を占めています。

イ 経常収益

経常収益は79億円、使用料及び手数料としての収入が30億円であり、経常収益の37.8%を占めています。前年度と比較して18億円の減少となりましたが、これは令和2年度は退職手当引当金の算出方法変更に伴う一時的な収益を計上していたためとなります。

(6) 行政コスト計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度		令和2年度	増減	令和2年度
	金額	構成比	金額	金額	23区平均
1 経常費用(A)	449	100.0%	486	△37	470
業務費用	214	47.6%	187	27	182
人件費	84	18.6%	77	7	66
物件費等	125	27.8%	107	18	113
その他の業務費用	5	1.2%	4	2	3
移転費用	236	52.4%	299	△64	287
補助金等	68	15.2%	136	△67	127
社会保障給付	133	29.6%	128	5	128
他会計への繰出金	34	7.5%	35	△1	31
その他	1	0.1%	1	△0	1
2 経常収益(B)	28	100.0%	34	△6	18
使用料及び手数料	11	37.8%	10	0	10
その他	17	62.2%	24	△6	8
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	421		453	△31	452
3 臨時損失(D)	6		0	6	14
4 臨時利益(E)	0		0	△0	4
純行政コスト(F) = (C) + (D) - (E)	428		453	△25	462

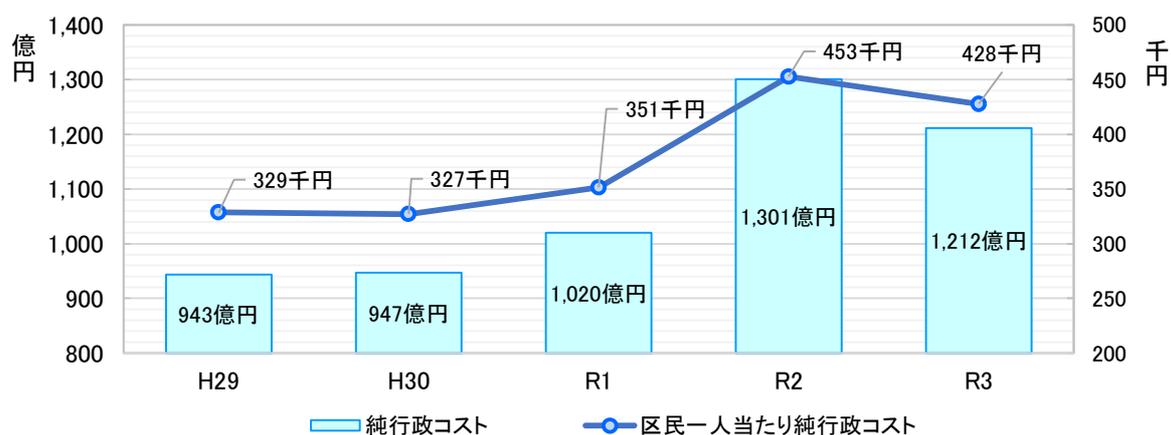
ア 区民一人当たりの純行政コスト

令和3年度の区民一人当たりの純行政コストは43万円となっています。

【計算式】 区民一人当たり純行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

	一般会計等			令和2年度 23区平均
	令和3年度	令和2年度	増減	
区民一人当たり純行政コスト	428千円	453千円	△25千円	462千円
純行政コスト	121,188百万円	130,078百万円	△8,890百万円	192,252百万円
住民基本台帳人口	283,342人	287,300人	△3,958人	

区民一人当たり純行政コストの推移



② 受益者負担比率

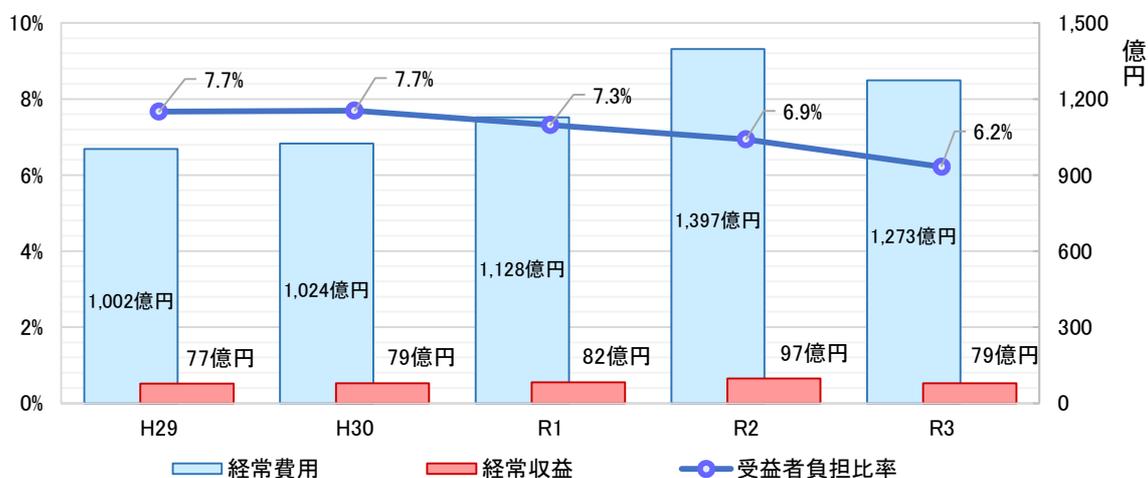
受益者負担比率は、人件費や補助金、扶助費などの経常費用と、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの経常収益の比率であり、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合を表します。

令和3年度は経常費用が減少しましたが、それ以上に算式の分子となる経常収益が大きく減少したため、6.2%と前年度より0.7ポイント低くなりました。

【計算式】 受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

	一般会計等			令和2年度 23区平均
	令和3年度	令和2年度	増減	
受益者負担比率	6.2%	6.9%	△0.7ポイント	3.9%
経常収益	7,917百万円	9,687百万円	△1,770百万円	7,559百万円
経常費用	127,319百万円	139,712百万円	△12,393百万円	195,481百万円

受益者負担比率の推移



3 一般会計等純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産について、これまでの世代が負担した返済しなくてよい財産が1年間でどのように変動したかを示しています。貸借対照表の「純資産の部」の1年間の増減を示すとともに、行政コスト計算書で計算された純行政コストがどのように税金や補助金で賄われたかを表します。

「財源（税込等、国県等補助金）」と「純行政コスト」の差額（F）に固定資産の増減等を加えた結果が「本年度純資産変動額（K）」となり、これに前年度末純資産残高（A）を加えたものが本年度末純資産残高（L）になります。

(2) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	334,177,302	386,638,061	△52,460,758
純行政コスト(△)(B)	△121,188,036		△121,188,036
財源(C) = (D) + (E)	134,147,181		134,147,181
税込等(D)	81,020,749		81,020,749
国県等補助金(E)	53,126,431		53,126,431
本年度差額(F) = (B) + (C)	12,959,144		12,959,144
固定資産等の変動(内部変動)(G)		10,800,794	△10,800,794
有形固定資産等の増加		6,547,262	△6,547,262
有形固定資産等の減少		△6,897,478	6,897,478
貸付金・基金等の増加		17,070,914	△17,070,914
貸付金・基金等の減少		△5,919,904	5,919,904
資産評価差額(H)	—	—	—
無償所管換等(I)	226,970	226,970	—
その他(J)	—	—	—
本年度純資産変動額 (K) = (F) + (G) + (H) + (I) + (J)	13,186,114	11,027,763	2,158,351
本年度末純資産残高(L) = (A) + (K)	347,363,416	397,665,824	△50,302,407

(3) 純資産変動計算書 対前年度比較 (令和3年度、令和2年度)

(単位：千円)

科目名	令和3年度			令和2年度	増減
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	合計
前年度末純資産残高(A)	334,177,302	386,638,061	△52,460,758	322,897,236	11,280,066
純行政コスト(△)(B)	△121,188,036		△121,188,036	△130,078,470	8,890,434
財源(C)=(D)+(E)	134,147,181		134,147,181	141,347,493	△7,200,313
税金等(D)	81,020,749		81,020,749	75,562,269	5,458,480
国県等補助金(E)	53,126,431		53,126,431	65,785,224	△12,658,793
本年度差額(F)=(B)+(C)	12,959,144		12,959,144	11,269,023	1,690,121
固定資産等の変動(内部変動)(G)		10,800,794	△10,800,794		
有形固定資産等の増加		6,547,262	△6,547,262		
有形固定資産等の減少		△6,897,478	6,897,478		
貸付金・基金等の増加		17,070,914	△17,070,914		
貸付金・基金等の減少		△5,919,904	5,919,904		
資産評価差額(H)	—	—	—	—	—
無償所管換等(I)	226,970	226,970	—	11,043	215,927
その他(J)	—	—	—	—	—
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	13,186,114	11,027,763	2,158,351	11,280,066	1,906,048
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	347,363,416	397,665,824	△50,302,407	334,177,302	13,186,114

(4) 用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト
税収等（財源）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
国県等補助金（財源）	国庫支出金、都支出金
本年度差額	税収等本年度の資産増加分（＝財源）と行政サービスのために消費した分（＝純行政コスト）との差額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の資産の評価差額
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	固定資産の増減や貸付金・基金の増減、資産評価差額などの差引合計

(5) 概要

① 純行政コストと財源

純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入（特別区税、特別区交付金など）によりどの程度賄われているかを表しています。

税収等810億円、国県等補助金531億円、計1,341億円の財源が純行政コスト1,212億円を上回り、本年度差額は130億円となりました。

前年度と比較して、税収等は55億円の増加、国県等補助金は127億円の減少となりました。

② 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有財産の増加や形成のための支出額、また、減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却等による減少額を計上しています。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな支出額、減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等による減少額を計上しています。

4 一般会計等資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

1年間の資金（歳計外現金を除く）の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することにより、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達先と用途を把握することができます。

(2) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,859,239
業務費用支出	55,119,633
人件費支出	23,480,093
物件費等支出	30,387,309
支払利息支出	88,148
その他の支出	1,164,084
移転費用支出	66,739,606
補助金等支出	19,341,629
社会保障給付支出	37,687,596
他会計への繰出支出	9,536,237
その他の支出	174,145
業務収入	140,329,000
税込等収入	81,068,573
国県等補助金収入	51,758,566
使用料及び手数料収入	2,991,248
その他の収入	4,510,612
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支 (A)	18,469,760
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,904,830
公共施設等整備費支出	5,990,566
基金積立金支出	16,874,429
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	39,835
その他の支出	—
投資活動収入	7,193,006
国県等補助金収入	1,367,865
基金取崩収入	5,725,578
貸付金元金回収収入	40,437
資産売却収入	59,126
その他の収入	—
投資活動収支 (B)	△15,711,824
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,793,842
地方債償還支出	2,495,983
その他の支出	297,858
財務活動収入	520,000
地方債発行収入	520,000
その他の収入	—
財務活動収支 (C)	△2,273,842
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	484,095
前年度末資金残高 (E)	4,794,149
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	5,278,244
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,699,863
本年度歳計外現金増減額 (H)	△129,670
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,570,193
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	9,848,437

(3) 資金収支計算書 対前年度比較 (令和3年度、令和2年度)

(単位：千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	121,859,239	136,285,741	△14,426,501
業務費用支出	55,119,633	50,350,256	4,769,377
人件費支出	23,480,093	24,072,814	△592,721
物件費等支出	30,387,309	25,561,135	4,826,173
支払利息支出	88,148	97,820	△9,672
その他の支出	1,164,084	618,486	545,598
移転費用支出	66,739,606	85,935,485	△19,195,879
補助金等支出	19,341,629	39,002,199	△19,660,571
社会保障給付支出	37,687,596	36,664,672	1,022,923
他会計への繰出支出	9,536,237	10,006,627	△470,390
その他の支出	174,145	261,986	△87,841
業務収入	140,329,000	146,445,959	△6,116,959
税込等収入	81,068,573	75,398,569	5,670,004
国県等補助金収入	51,758,566	63,592,292	△11,833,726
使用料及び手数料収入	2,991,248	2,926,177	65,071
その他の収入	4,510,612	4,528,920	△18,308
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支 (A)	18,469,760	10,160,218	8,309,542
【投資活動収支】			
投資活動支出	22,904,830	14,678,349	8,226,481
公共施設等整備費支出	5,990,566	9,778,340	△3,787,774
基金積立金支出	16,874,429	4,770,241	12,104,188
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	39,835	129,768	△89,933
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	7,193,006	7,063,894	129,112
国県等補助金収入	1,367,865	2,192,932	△825,067
基金取崩収入	5,725,578	4,691,769	1,033,809
貸付金元金回収収入	40,437	139,285	△98,848
資産売却収入	59,126	39,908	19,217
その他の収入	—	—	—
投資活動収支 (B)	△15,711,824	△7,614,455	△8,097,369
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,793,842	2,760,780	33,062
地方債償還支出	2,495,983	2,501,836	△5,852
その他の支出	297,858	258,944	38,914
財務活動収入	520,000	1,171,400	△651,400
地方債発行収入	520,000	1,171,400	△651,400
その他の収入	—	—	—
財務活動収支 (C)	△2,273,842	△1,589,380	△684,462
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	484,095	956,383	△472,289
前年度末資金残高 (E)	4,794,149	3,837,766	956,383
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	5,278,244	4,794,149	484,095
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,699,863	4,453,755	246,107
本年度歳計外現金増減額 (H)	△129,670	246,107	△375,777
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,570,193	4,699,863	△129,670
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	9,848,437	9,494,012	354,425

(4) 用語説明

業務活動収支	地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上 支出には人件費、物件費、扶助費、建物等の維持補修費などを計上 収入には税込、使用料・手数料、交付金などを計上
投資活動収支	公共資産取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、 貸付金の貸付及び回収、その財源となった国庫（都）支出金などを 計上
財務活動収支	地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発 行に係る支出・収入を計上

(5) 概要

① 業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,219億円であるのに対し、区民税、国・都からの補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,403億円でした。結果として、差額の業務活動収支は185億円のプラスとなりました。

前年度と比較して、業務支出は144億円の減少、業務収入は61億円減少し、その結果、業務活動収支は83億円の増加となっています。

業務支出については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などにより業務費用支出が48億円増加した一方、令和2年度の特別定額給付金事業の終了などにより移転費用支出が192億円減少となりました。また、業務収入については、特別区財政調整交付金や地方消費税交付金の増により税込等収入が57億円増加した一方、特別定額給付金事業の終了により補助金収入が118億円減少となりました。

② 投資活動収支

公有財産の購入、基金の積み立て支出などの投資活動支出が229億円であるのに対し、国・都からの補助金収入、基金の取崩し収入などの投資活動収入が72億円でした。結果として、投資活動収支は157億円のマイナスとなりました。

前年度と比較して、投資活動支出は82億円の増加、投資活動収入は1億円の増加、その結果、投資活動収支は81億円の減少となっています。

投資活動支出が増加した主な要因は、公共施設再構築基金や義務教育施設整備基金などの基金の積み立て支出が121億円増加したことによります。

③ 財務活動収支

特別区債の償還やリース料に係る支出が28億円であるのに対し、特別区債の発行による収入は5億円でした。結果として、財務活動収支は23億円のマイナスとなりました。

前年度と比較して、財務活動支出は0.3億円の増加、財務活動収入は7億円の減少、その結果、財務活動収支は7億円の減少となっています。

これは、特別区債の発行による収入が7億円減少したことが主な要因です。

(6) 資金収支計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減	令和2年度
	金額	金額	金額	23区平均
1 業務活動収支 (A)	65	35	30	28
業務支出	430	474	△44	454
業務費用支出	195	175	19	166
移転費用支出	236	299	△64	287
業務収入	495	510	△14	482
税込等収入	286	262	24	258
国県等補助金収入	183	221	△39	206
使用料及び手数料収入	11	10	0	10
その他の収入	16	16	0	8
2 投資活動収支 (B)	△55	△27	△29	△24
投資活動支出	81	51	30	55
公共施設等整備費支出	21	34	△13	30
基金積立金支出	60	17	43	22
投資及び出資金支出	—	—	—	0
貸付金支出	0	0	△0	2
投資活動収入	25	25	1	31
国県等補助金収入	5	8	△3	5
基金取崩収入	20	16	4	20
貸付金元金回収収入	0	0	△0	3
資産売却収入	0	0	0	3
その他の収入	—	—	—	0
3 財務活動収支 (C)	△8	△6	△2	0
財務活動支出	10	10	0	7
地方債償還支出	9	9	0	5
その他の支出	1	1	0	1
財務活動収入	2	4	△2	7
地方債発行収入	2	4	△2	7
その他の収入	—	—	—	—
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	2	3	△2	5
前年度末資金残高 (E)	17	13	4	16
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	19	17	2	21
前年度末歳計外現金残高 (G)	17	16	1	10
本年度歳計外現金増減額 (H)	△0	1	△1	1
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	16	16	△0	11
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	35	33	2	32

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

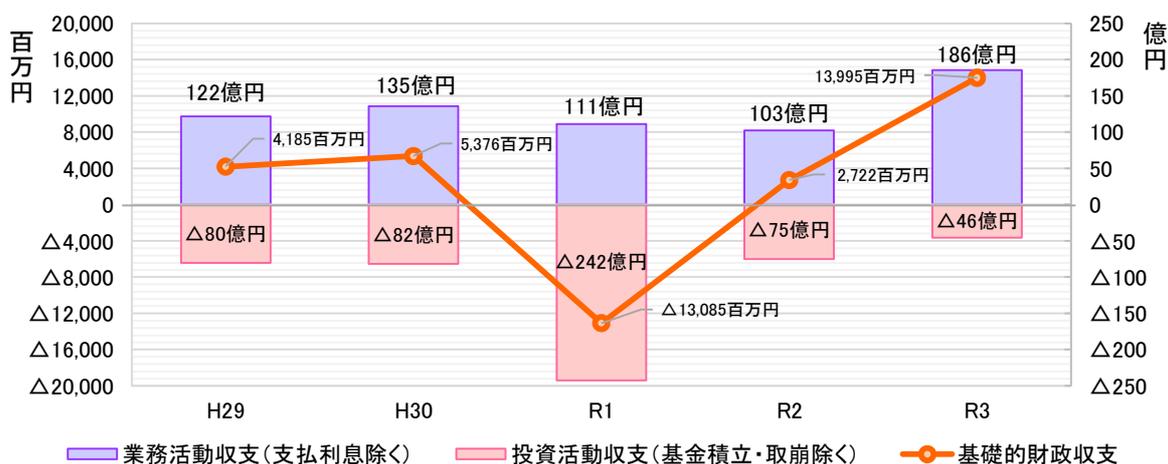
基礎的財政収支は、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く）を合わせたものを言います。地方債や基金による収支を除いた正味の収入と支出の差額を表すことで、その年の必要経費を税収等でどれだけ賄えているかが分かります。

令和3年度は140億円のプラスとなり、単年度の収支で見た場合、正味の収入で支出を賄えたことが示されています。

【計算式】基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く）

	一般会計等			令和2年度 23区平均
	令和3年度	令和2年度	増減	
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	13,995百万円	2,722百万円	11,273百万円	2,748百万円
業務活動収支 (支払利息除く)	18,558百万円	10,258百万円	8,300百万円	11,855百万円
投資活動収支 (基金積立・取崩除く)	△4,563百万円	△7,536百万円	2,973百万円	△9,107百万円

基礎的財政収支の推移



5 注記（一般会計等・全体）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、開始時前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額1円（耐用年数が満了した資産は、除却しない限りその資産が存在することを台帳上に記載するため、備忘価額1円として計上を行う。）としています。

また、開始後については原則として取得価額とし、再評価は行わないこととしています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法【注1】（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法【注2】により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引【注3】に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引【注4】
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

1か所当たりの修繕金額が100万円以上の場合は「資本的支出」とし、100万円未満の場合は「修繕費」として処理しています（ソフトウェアにおける改修、更新費含む）。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

豊島区土地開発公社に対する債務保証 2,044百万円及び利子相当額

(2) 係争中の訴訟等

4件 322万円（令和3年度末における訴訟金額）

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療事業会計

介護保険事業会計

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計（一般会計及び3特別会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入し表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△1.5%
将来負担比率	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,103,776 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,808,916 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	75,446,650 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,540,821 千円
将来負担額	36,649,861 千円
充当可能基金額	48,124,698 千円
特定財源見込額	1,768 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	39,503,647 千円

- ② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は次のとおりです。

一般会計等	1,185,613 千円
全体会計	1,185,613 千円

- ③ 売却可能資産に係る資産科目及びその範囲は次のとおりです。
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

一般会計等	13,994,935 千円
全体会計	14,608,243 千円

② 既存の決算情報との関連

一般会計等

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	148,973,713 千円	143,695,469 千円
繰越金に伴う差額	931,707 千円	-
前年度決算後の基金繰入に伴う差額	-	3,862,442 千円
資金収支計算書	148,042,006 千円	147,557,911 千円

全体会計

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	206,910,163 千円	199,501,307 千円
繰越金に伴う差額	3,556,092 千円	-
前年度決算後の基金繰入に伴う差額	-	3,862,442 千円
会計間の繰入・繰出に伴う差額	10,939,659 千円	10,939,659 千円
資金収支計算書	192,414,412 千円	192,424,090 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。また、実質収支のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入を前年度に行っている場合、本年度の資金収支計算書において資金支出に含めるため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	18,469,760 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,367,865 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,193,563 千円
減価償却費	△5,031,440 千円
賞与等引当金繰入額	△1,089,141 千円
退職手当引当金繰入額	△2,065,908 千円
徴収不能引当金繰入額	△132,149 千円
資産除売却益（損）	△1,753,405 千円
純資産変動計算書の本年度差額	12,959,144 千円

全体会計

資金収支計算書

業務活動収支	19,121,418 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,367,865 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,240,365 千円
減価償却費	△5,068,911 千円
賞与等引当金繰入額	△1,156,729 千円
退職手当引当金繰入額	△2,065,908 千円
徴収不能引当金繰入額	△368,655 千円
資産除売却益（損）	△1,753,405 千円
純資産変動計算書の本年度差額	13,316,040 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

一般会計等	20,000,000 千円
全体会計	20,000,000 千円

一時借入金に係る利子額

一般会計等	0 円
全体会計	0 円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

一般会計等	556,338 千円
全体会計	556,338 千円

【注】

1 償却原価法

債券を額面より高い価額または低い価額で取得した場合、その差額を満期までの残存期間で按分して毎期計上し、貸借対照表に反映させる会計処理方法。

2 移動平均法

異なる単価で有価証券等を購入するたびに、その購入金額と直前の残高金額を購入数量と残高数量の和で割ることによって加重平均単価を算出し、それによって原価（帳簿価額）を算定する方法。

3 ファイナンス・リース取引、所有権移転ファイナンス・リース取引

（1）ファイナンス・リース取引

次に掲げる2つの要件をいずれも満たすリース取引。

- ① リース契約に基づくリース期間の途中で当該契約を解除することができないリース取引、またはこれに準ずるリース取引であること（解約不能のリース取引）。
- ② リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に借手が享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に借手が負担することとなるリース取引であること（フルペイアウトのリース取引）。

（2）所有権移転ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの。

4 オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外のリース取引。

Ⅲ 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体貸借対照表
(令和4年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	380,079,665	固定負債	52,209,922
有形固定資産	350,767,225	地方債	20,571,306
事業用資産	230,313,398	長期未払金	—
土地	132,664,853	退職手当引当金	13,445,147
立木竹	166	損失補償等引当金	—
建物	144,098,135	その他	18,193,469
建物減価償却累計額	△52,227,806	流動負債	8,559,585
工作物	4,295,959	1年内償還予定地方債	2,170,102
工作物減価償却累計額	△1,214,241	未払金	70,418
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	250,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,156,729
航空機	—	預り金	4,570,193
航空機減価償却累計額	—	その他	342,143
その他	—	負債合計	60,769,508
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,696,331	固定資産等形成分	402,157,820
インフラ資産	119,312,026	余剰分(不足分)	△47,526,253
土地	90,656,949		
建物	3,940,885		
建物減価償却累計額	△842,382		
工作物	31,048,491		
工作物減価償却累計額	△18,883,907		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	13,391,989		
物品	2,964,277		
物品減価償却累計額	△1,822,476		
無形固定資産	694,662		
ソフトウェア	690,629		
その他	4,033		
投資その他の資産	28,617,778		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,335,903		
長期貸付金	1,768		
基金	26,046,544		
減債基金	2,602,510		
その他	23,444,034		
その他	—		
徴収不能引当金	△366,352		
流動資産	35,321,410		
現金預金	11,979,049		
未収金	1,563,586		
短期貸付金	—		
基金	22,078,155		
財政調整基金	21,994,744		
減債基金	83,411		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△299,381		
資産合計	415,401,074	純資産合計	354,631,567
		負債及び純資産合計	415,401,074

(1) 区民一人当たりの全体貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 固定資産	1,341	91.5%	1 固定負債	184	12.6%
有形固定資産	1,238	84.4%	地方債	73	5.0%
事業用資産	813	55.4%	長期未払金	—	0.0%
インフラ資産	421	28.7%	退職手当引当金	47	3.2%
物品	4	0.3%	損失補償等引当金	—	0.0%
無形固定資産	2	0.2%	その他	64	4.4%
投資その他の資産	101	6.9%	2 流動負債	30	2.1%
2 流動資産	125	8.5%	1年内償還予定地方債	8	0.5%
現金預金	42	2.9%	未払金	0	0.0%
未収金	6	0.4%	前受金等	1	0.1%
基金	78	5.3%	賞与等引当金	4	0.3%
その他の流動資産	△1	△0.1%	預り金	16	1.1%
			その他	1	0.1%
			負債合計	214	14.6%
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	1,252	85.4%
資産合計	1,466	100%	負債純資産合計	1,466	100%

(2) 概要

これまでに4,154億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は3,546億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である608億円については、将来の世代が負担することになります。

区民一人当たりに換算すると、資産が147万円、負債が21万円、純資産が125万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、55.4%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は28.7%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

2 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書
 自 令和 3 年 4 月 1 日
 至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	171,497,044
業務費用	64,128,306
人件費	24,911,471
職員給与費	18,565,848
賞与等引当金繰入額	1,156,729
退職手当引当金繰入額	2,065,908
その他	3,122,986
物件費等	36,867,346
物件費	31,498,926
維持補修費	299,509
減価償却費	5,068,911
その他	—
その他の業務費用	2,349,489
支払利息	88,148
徴収不能引当金繰入額	368,655
その他	1,892,687
移転費用	107,368,738
補助金等	34,532,790
社会保障給付	72,661,802
その他	174,145
経常収益 (B)	8,436,797
使用料及び手数料	2,992,248
その他	5,444,549
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	163,060,247
臨時損失 (D)	1,789,480
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,757,206
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	32,273
臨時利益 (E)	4,159
資産売却益	3,801
その他	358
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	164,845,568

(1) 区民一人当たりの全体行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額	構成比
1 経常費用(A)	605	100.0%
業務費用	226	37.4%
人件費	88	14.5%
物件費等	130	21.5%
その他の業務費用	8	1.4%
移転費用	379	62.6%
補助金等	122	20.1%
社会保障給付	256	42.4%
その他	1	0.1%
2 経常収益(B)	30	100.0%
使用料及び手数料	11	35.5%
その他	19	64.5%
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	575	
3 臨時損失(D)	6	
4 臨時利益(E)	0	
純行政コスト(F) = (C) + (D) - (E)	582	

(2) 概要

経常費用は1,715億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は、84億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,631億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が61万円、経常収益が3万円、純経常行政コストは58万円となります。

経常費用の業務費用の中では、職員給与や議員報酬などの人件費が14.5%、業務委託料や賃借料などの物件費等が21.5%、また、移転費用では生活保護費などの社会保障給付が42.4%、各種補助金や負担金などの補助金等が20.1%となっています。

3 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書
自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	341,082,482	390,164,423	△49,081,940
純行政コスト(△)(B)	△164,845,568		△164,845,568
財源(C)=(D)+(E)	178,161,608		178,161,608
税収等(D)	100,037,349		100,037,349
国県等補助金(E)	78,124,258		78,124,258
本年度差額(F)=(B)+(C)	13,316,040		13,316,040
固定資産等の変動(内部変動)(G)		11,766,427	△11,766,427
有形固定資産等の増加		6,585,612	△6,585,612
有形固定資産等の減少		△6,934,948	6,934,948
貸付金・基金等の増加		18,438,722	△18,438,722
貸付金・基金等の減少		△6,322,959	6,322,959
資産評価差額(H)	—	—	
無償所管換等(I)	226,970	226,970	
その他(J)	6,075	—	6,075
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	13,549,084	11,993,397	1,555,687
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	354,631,567	402,157,820	△47,526,253

(1) 区民一人当たりの全体純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額
前年度末純資産残高 (A)	1,204
純行政コスト (B)	△582
財源 (C)=(D)+(E)	629
税金等 (D)	353
国県等補助金 (E)	276
本年度差額 (F)=(B)+(C)	47
資産評価差額 (G)	—
無償所管替等 (H)	1
その他 (I)	0
本年度純資産変動額 (J)=(F)+(G)+(H)+(I)	48
本年度末純資産残高 (K)=(A)+(J)	1,252

(2) 概要

純資産は前年度から135億円増加し、本年度末残高は3,546億円となりました。また、区民一人当たりに換算すると、前年度より5万円増加し125万円となりました。

4 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書
自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	165,579,988
業務費用支出	58,211,250
人件費支出	24,725,346
物件費等支出	31,813,596
支払利息支出	88,148
その他の支出	1,584,161
移転費用支出	107,368,738
補助金等支出	34,532,790
社会保障給付支出	72,661,802
その他の支出	174,145
業務収入	184,701,406
税収等収入	99,962,174
国県等補助金収入	76,756,393
使用料及び手数料収入	2,991,434
その他の収入	4,991,405
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支 (A)	19,121,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,047,692
公共施設等整備費支出	6,028,916
基金積立金支出	17,978,941
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	39,835
その他の支出	—
投資活動収入	7,193,006
国県等補助金収入	1,367,865
基金取崩収入	5,725,578
貸付金元金回収収入	40,437
資産売却収入	59,126
その他の収入	—
投資活動収支 (B)	△16,854,686
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,796,410
地方債償還支出	2,495,983
その他の支出	300,427
財務活動収入	520,000
地方債発行収入	520,000
その他の収入	—
財務活動収支 (C)	△2,276,410
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△9,678
前年度末資金残高 (E)	7,418,534
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	7,408,856
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,699,863
本年度歳計外現金増減額 (H)	△129,670
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,570,193
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	11,979,049

(1) 区民一人当たりの全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
1 業務活動収支 (A)	67
業務支出	584
業務費用支出	205
移転費用支出	379
業務収入	652
税金等収入	353
国県等補助金収入	271
使用料及び手数料収入	11
その他の収入	18
臨時収支	—
2 投資活動収支 (B)	△59
投資活動支出	85
公共施設等整備費支出	21
基金積立金支出	63
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	0
その他の支出	—
投資活動収入	25
国県等補助金収入	5
基金取崩収入	20
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	—
3 財務活動収支 (C)	△8
財務活動支出	10
地方債償還支出	9
その他の支出	1
財務活動収入	2
地方債発行収入	2
その他の収入	—
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△0
前年度末資金残高 (E)	26
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	26
前年度末歳計外現金残高 (G)	17
本年度歳計外現金増減額 (H)	△0
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	16
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	42

(2) 概要

業務活動収支は191億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は169億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は23億円のマイナスとなりました。

区民一人当たりに換算すると、業務活動収支は7万円のプラス、投資活動収支は6万円のマイナス、財務活動収支は1万円のマイナスとなります。

IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは

豊島区には、一般会計等（注1）とは別に、国民健康保険事業会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計も運営主体は豊島区にほかならず、区全体の財政状況は公営事業会計を合わせたものでなければわかりません。

さらに、豊島区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体を合わせたものにより把握することが重要です。

豊島区では、区の総合的な財政情報を伝えるために、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体を合わせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の一年間の増減、資金の一年間の流れを示しています。

（注1）一般会計等：一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる会計を指しますが、豊島区では地方公営事業会計以外の特別会計はないため、一般会計のみとなります。

（注2）公営事業会計：法律の規定により特別会計を設けその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。豊島区の場合、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計がこれに当たります。

2 連結対象団体

（1）外郭団体等

豊島区と連携協力し行政サービスを提供しています。

公社、第三セクター等
豊島区土地開発公社
公益財団法人 としま未来文化財団
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター
社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団
社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会
公益社団法人 豊島区シルバー人材センター
医療法人財団 豊島健康診査センター
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社

(2) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担で運営されており、解散した場合、その資産・負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としています。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結（各項目を持ち分比率に応じて連結）を行っています。

一部事務組合・広域連合
特別区人事・厚生事務組合
特別区競馬組合
東京二十三区清掃一部事務組合
東京都後期高齢者医療広域連合

3 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(令和4年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	402,460,697	固定負債	55,712,077
有形固定資産	371,758,581	地方債等	22,917,876
事業用資産	251,134,127	長期未払金	22
土地	138,235,769	退職手当引当金	13,883,379
立木竹	34,970	損失補償等引当金	1,527
建物	165,044,112	その他	18,909,273
建物減価償却累計額	△61,789,178	流動負債	11,151,588
工作物	12,731,749	1年内償還予定地方債等	2,533,372
工作物減価償却累計額	△7,020,336	未払金	1,411,610
船舶	—	未払費用	3,524
船舶減価償却累計額	—	前受金	680,644
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,360,280
航空機	—	預り金	4,679,707
航空機減価償却累計額	—	その他	482,452
その他	—	負債合計	66,863,665
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,897,041	固定資産等形成分	425,866,075
インフラ資産	119,312,026	余剰分(不足分)	△47,099,217
土地	90,656,949	他団体出資等分	△43,782
建物	3,940,885		
建物減価償却累計額	△842,382		
工作物	31,048,491		
工作物減価償却累計額	△18,883,907		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	13,391,989		
物品	3,572,002		
物品減価償却累計額	△2,259,574		
無形固定資産	743,719		
ソフトウェア	733,575		
その他	10,144		
投資その他の資産	29,958,397		
投資及び出資金	116,176		
有価証券	51,968		
出資金	60,364		
その他	3,845		
長期延滞債権	2,346,182		
長期貸付金	—		
基金	27,799,316		
減債基金	2,602,510		
その他	25,196,806		
その他	63,511		
徴収不能引当金	△366,788		
流動資産	43,126,044		
現金預金	15,316,002		
未収金	2,570,432		
短期貸付金	8		
基金	23,405,370		
財政調整基金	23,321,959		
減債基金	83,411		
棚卸資産	243,093		
その他	1,892,068		
徴収不能引当金	△300,929		
繰延資産	—		
資産合計	445,586,741	純資産合計	378,723,076
		負債及び純資産合計	445,586,741

① 区民一人当たりの連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
1 固定資産	1,420	90.3%	1 固定負債	197	12.5%
有形固定資産	1,312	83.4%	地方債等	81	5.1%
事業用資産	886	56.4%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	421	26.8%	退職手当引当金	49	3.1%
物品	5	0.3%	損失補償等引当金	0	0.0%
無形固定資産	3	0.2%	その他	67	4.2%
投資その他の資産	106	6.7%	2 流動負債	39	2.5%
2 流動資産	152	9.7%	1年内償還予定地方債等	9	0.6%
現金預金	54	3.4%	未払金	5	0.3%
未収金	9	0.6%	前受金等	2	0.2%
基金	83	5.3%	賞与等引当金	5	0.3%
その他の流動資産	6	0.4%	預り金	17	1.1%
			その他	2	0.1%
			負債合計	236	15.0%
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	1,337	85.0%
資産合計	1,573	100%	負債純資産合計	1,573	100%

② 概要

これまでに4,456億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は3,787億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である669億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

区民一人当たりに換算すると、資産が157万円、負債が24万円、純資産が134万円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、56.4%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は26.8%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	205,801,016
業務費用	79,669,871
人件費	29,025,541
職員給与費	21,636,643
賞与等引当金繰入額	1,357,945
退職手当引当金繰入額	2,087,243
その他	3,943,709
物件費等	41,653,421
物件費	34,603,081
維持補修費	947,195
減価償却費	6,094,097
その他	9,048
その他の業務費用	8,990,910
支払利息	96,690
徴収不能引当金繰入額	369,641
その他	8,524,579
移転費用	126,131,144
補助金等	53,246,592
社会保障給付	72,663,724
その他	220,829
経常収益 (B)	21,212,272
使用料及び手数料	3,364,927
その他	17,847,344
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	184,588,744
臨時損失 (D)	1,809,797
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,767,144
損失補償等引当金繰入額	—
その他	42,654
臨時利益 (E)	80,966
資産売却益	4,346
その他	76,620
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	186,317,575

① 区民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額	構成比
1 経常費用(A)	726	100.0%
業務費用	281	38.7%
人件費	102	14.1%
物件費等	147	20.2%
その他の業務費用	32	4.4%
移転費用	445	61.3%
補助金等	188	25.9%
社会保障給付	256	35.3%
その他	1	0.1%
2 経常収益(B)	75	100.0%
使用料及び手数料	12	15.9%
その他	63	84.1%
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	651	
3 臨時損失(D)	6	
4 臨時利益(E)	0	
純行政コスト(F) = (C) + (D) - (E)	658	

② 概要

経常費用は2,058億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は212億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,846億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が73万円、経常収益が8万円、純経常行政コストは65万円となります。

経常費用のうち、業務費用では職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が14.1%、業務委託料や賃借料などの物件費等が20.2%、また、移転費用では各種補助金や負担金などの補助金等が25.9%、生活保護費などの社会保障給付が35.3%となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高(A)	365,590,480	413,832,200	△48,228,220	△13,500
純行政コスト(△)(B)	△186,317,575		△186,317,575	—
財源(C)=(D)+(E)	199,408,547		199,408,547	—
税収等(D)	109,554,098		109,554,098	—
国県等補助金(E)	89,854,449		89,854,449	—
本年度差額(F)=(B)+(C)	13,090,971		13,090,971	—
固定資産等の変動(内部変動)(G)		11,793,073	△11,793,073	
有形固定資産等の増加		7,440,936	△7,440,936	
有形固定資産等の減少		△7,972,447	7,972,447	
貸付金・基金等の増加		19,271,363	△19,271,363	
貸付金・基金等の減少		△6,946,780	6,946,780	
資産評価差額(H)	—	—		
無償所管換等(I)	226,970	226,970		
他団体出資等分の増加(J)	—			—
他団体出資等分の減少(K)	—			—
比例連結割合変更に伴う差額(L)	△30,281			△30,281
その他(M)	△155,063	13,832	△168,895	
本年度純資産変動額 (N) =(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)	13,132,596	12,033,875	1,129,003	△30,281
本年度末純資産残高(O)=(A)+(N)	378,723,076	425,866,075	△47,099,217	△43,782

① 区民一人当たりの連結純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額
前年度末純資産残高 (A)	1,290
純行政コスト (B)	△658
財源 (C)=(D)+(E)	704
税金等 (D)	387
国県等補助金 (E)	317
本年度差額 (F)=(B)+(C)	46
資産評価差額 (G)	—
無償所管替等 (H)	1
比例連結割合変更に伴う差額 (I)	△0
その他 (J)	△1
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	46
本年度末純資産残高 (K)=(A)+(K)	1,337

② 概要

純資産は前年度より131億円増加し、本年度末残高は3,787億円となりました。
また、区民一人当たりに換算すると、前年度より5万円増加し134万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	199,245,050
業務費用支出	73,116,068
人件費支出	28,874,197
物件費等支出	35,886,442
支払利息支出	96,690
その他の支出	8,258,739
移転費用支出	126,128,982
補助金等支出	53,250,136
社会保障給付支出	72,663,767
その他の支出	215,079
業務収入	218,489,652
税収等収入	109,478,923
国県等補助金収入	88,227,978
使用料及び手数料収入	3,364,269
その他の収入	17,418,482
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	4
業務活動収支 (A)	19,244,607
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,190,694
公共施設等整備費支出	6,754,124
基金積立金支出	18,797,372
投資及び出資金支出	2,584,518
貸付金支出	3,075
その他の支出	51,605
投資活動収入	10,366,590
国県等補助金収入	1,600,918
基金取崩収入	6,332,758
貸付金元金回収収入	4,678
資産売却収入	125,694
その他の収入	2,302,542
投資活動収支 (B)	△17,824,104
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,089,530
地方債等償還支出	2,760,047
その他の支出	329,484
財務活動収入	1,176,482
地方債等発行収入	1,150,970
その他の収入	25,513
財務活動収支 (C)	△1,913,048
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△492,545
前年度末資金残高 (E)	11,244,957
比例連結割合変更に伴う差額 (F)	△13,538
本年度末資金残高 (G)=(D)+(E)+(F)	10,738,874
前年度末歳計外現金残高 (H)	4,706,928
本年度歳計外現金増減額 (I)	△129,800
本年度末歳計外現金残高 (J) =(H)+(I)	4,577,128
本年度末現金預金残高 (K)=(G)+(J)	15,316,002

① 区民一人当たりの連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
1 業務活動収支 (A)	68
業務支出	703
業務費用支出	258
移転費用支出	445
業務収入	771
税込等収入	386
国県等補助金収入	311
使用料及び手数料収入	12
その他の収入	61
臨時収支	0
2 投資活動収支 (B)	△63
投資活動支出	99
公共施設等整備費支出	24
基金積立金支出	66
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	37
国県等補助金収入	6
基金取崩収入	22
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	8
3 財務活動収支 (C)	△7
財務活動支出	11
地方債等償還支出	10
その他の支出	1
財務活動収入	4
地方債等発行収入	4
その他の収入	0
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△2
前年度末資金残高 (E)	40
比例連結割合変更に伴う差額 (F)	△0
本年度末資金残高 (G)=(D)+(E)+(F)	38
前年度末歳計外現金残高 (H)	17
本年度歳計外現金増減額 (I)	△0
本年度末歳計外現金残高 (J) =(H)+(I)	16
本年度末現金預金残高 (K)=(G)+(J)	54

② 概要

業務活動収支は192億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は178億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は19億円のマイナスとなりました。

区民一人当たり換算すると、業務活動収支は7万円のプラス、投資活動収支は6万円のマイナス、財務活動収支は1万円のマイナスとなります。

本年度資金収支額は5億円（区民一人当たり0.2万円）のマイナスで、本年度末資金残高は107億円（区民一人当たり4万円）です。

(5) 注記（連結）

① 連結財務書類作成のための基本的事項

豊島区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下「連結対象団体」）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（統計処理）したものです。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計など「統一的な基準」とは異なる固有の基準等に基づき作成されているため、会計処理を統一せず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

② 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に豊島区と現金の受払いがあった場合、これらを現金決済したものと調整しています。

③ 連結対象団体

連結の方法は、次のとおりです。

ア 一部事務組合、広域連合は、各構成団体経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 公社は、全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体または出資はしていないが人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している団体を含む。）は、全部連結の対象としています。

(i) 一部事務組合・広域連合

団体名称	業務内容	経費負担割合
		令和3年度
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.22%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	3.09%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	1.90%

(ii) 公社、第三セクター等

区分	団体名称	業務内容	出資割合
公社	豊島区 土地開発公社	公共用地の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 としま未来文化財団	文化芸術の伸展事業、区から受託する文化施設等の管理、運営	100%
	一般財団法人 東京広域 勤労者サービスセンター	中小企業勤労福祉に関する調査研究、各種講習会、情報提供	25%
	社会福祉法人 豊島区 社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンターの経営等	100%
	社会福祉法人 豊島区民 社会福祉協議会 (※1)	社会福祉事業の企画・実施、社会福祉活動への住民参加の援助等	—
	公益社団法人 豊島区 シルバー人材センター (※2)	高齢者の就業機会の確保・提供、就業に必要な知識・技能の講習	—
	医療法人財団 豊島健康診査センター	保険診療事業、臨床検査事業、保健・特定保健事業	60%
	東長崎駅・椎名町駅 整備株式会社	東長崎駅及び椎名町駅を整備、賃貸	50%

(※1)(※2): 出資はしていないが人件費の相当程度を補助し重要な補助金を交付している団体として全部連結の対象としています。